



CDPウォーター日本報告

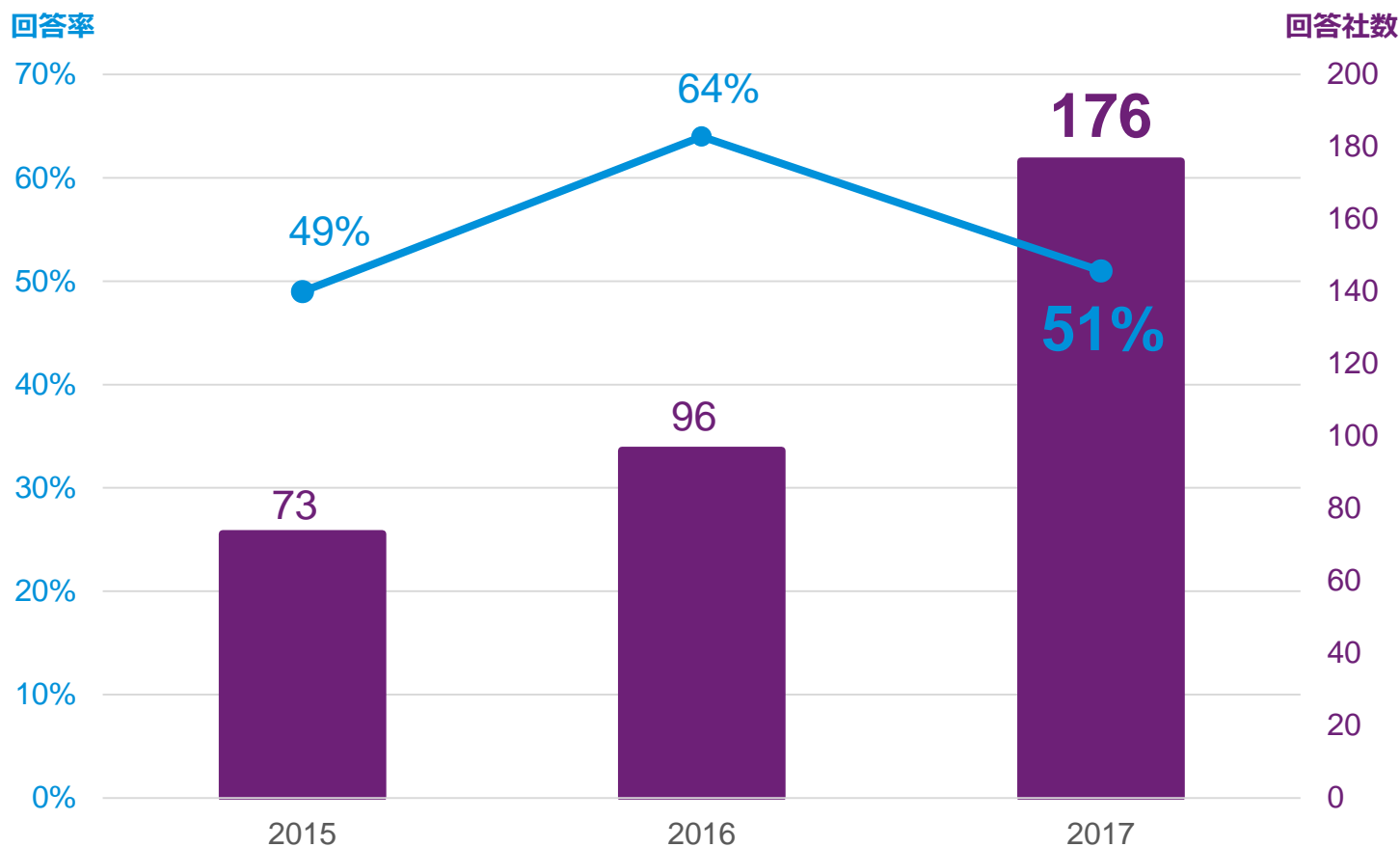
2017年10月24日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

斎藤 和彦

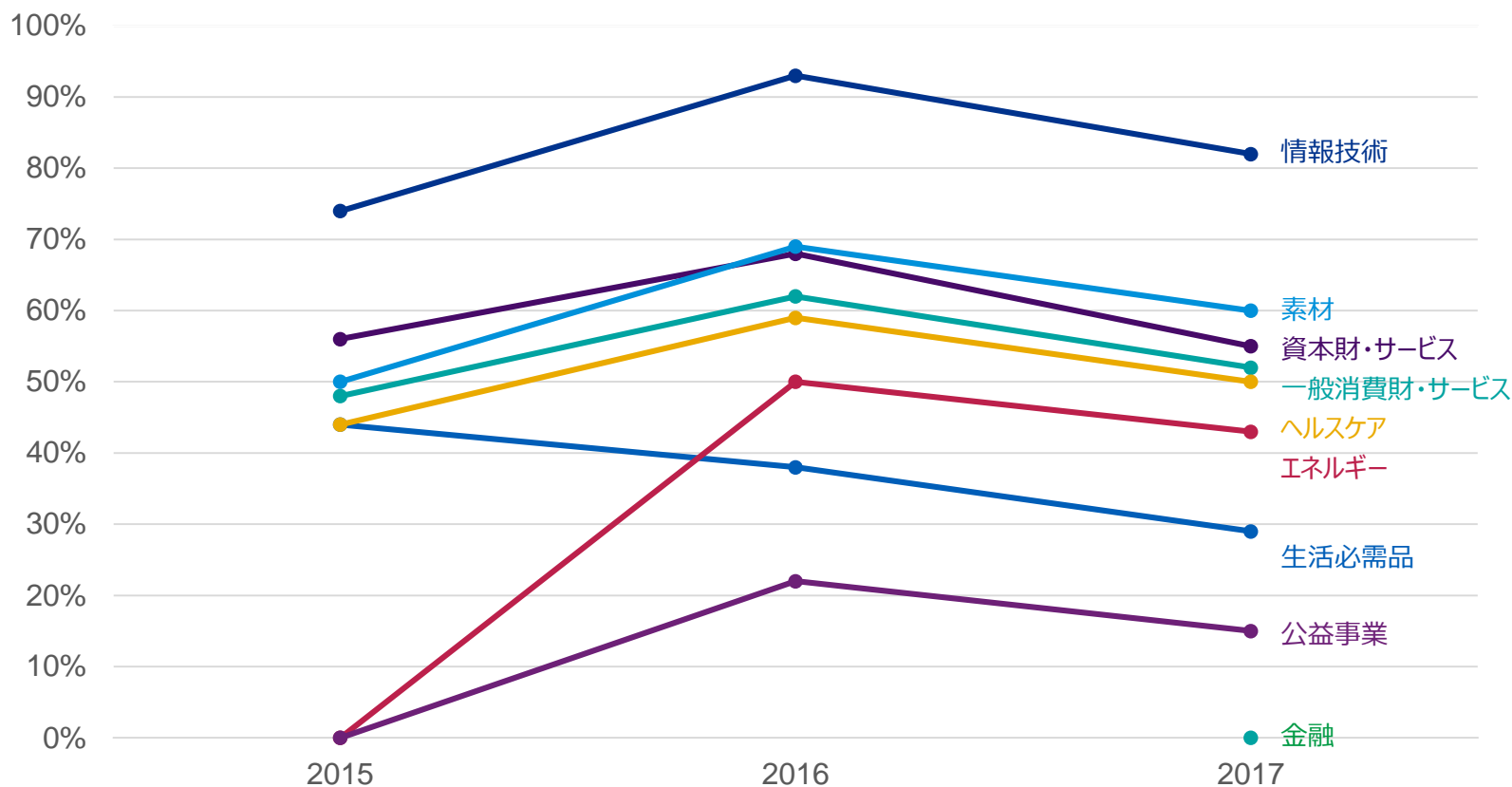
質問書への回答（全体）

□ **342社のうち176社（51%）が回答。**対象企業が150社から342社へ拡大したことに伴い、回答率は前回の調査から13ポイント下落したものの、**回答企業の総数は83%増。**



質問書への回答（業種別）

- 対象企業の拡大に伴い回答率は全般的に低下しているものの、回答率の高い業種は変わらず。情報技術、素材、資本財・サービス、一般消費財・サービスといった業種の回答率が高い。

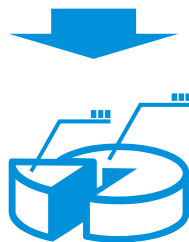


自主的な回答と分析・スコアリング対象

- 12社から自主的な回答。
- 親会社による回答で代替した回答数（8社）を除く、執筆時までには回答が得られた**180社**の回答を分析。
- 期日までに回答が得られた**171社**の回答をスコアリング。

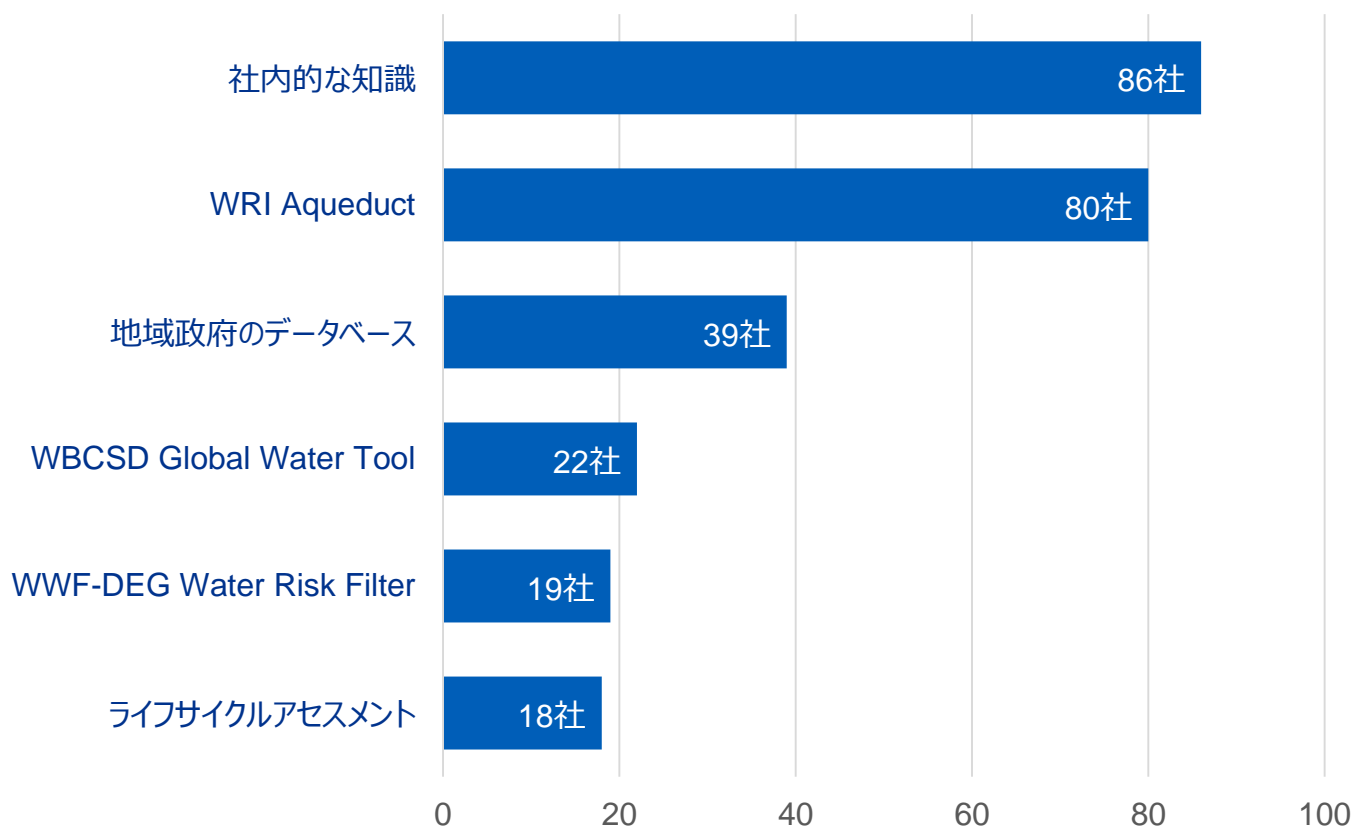
企業	母数	執筆時までには得られた回答数	期日までに得られた回答数
対象企業	342	176 (8)	159
自主回答企業		12	12
計		188 (8)	171

※内数は、親会社による回答で代替した企業数



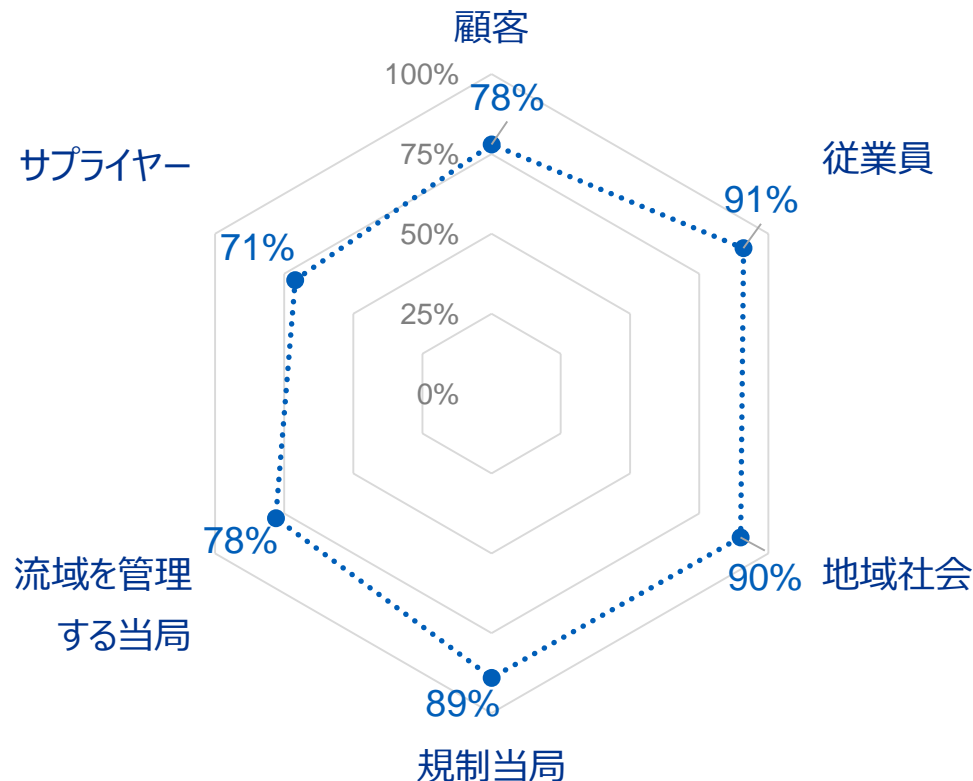
水リスクの評価方法

- **最も利用されている水リスク評価ツールはWRI Aqueduct。**
- **水リスクの評価方法は企業によって様々であり、一つの評価方法のみに依拠するのではなく、複数の評価方法を組み合わせて、リスク評価を行っている企業が多い。**



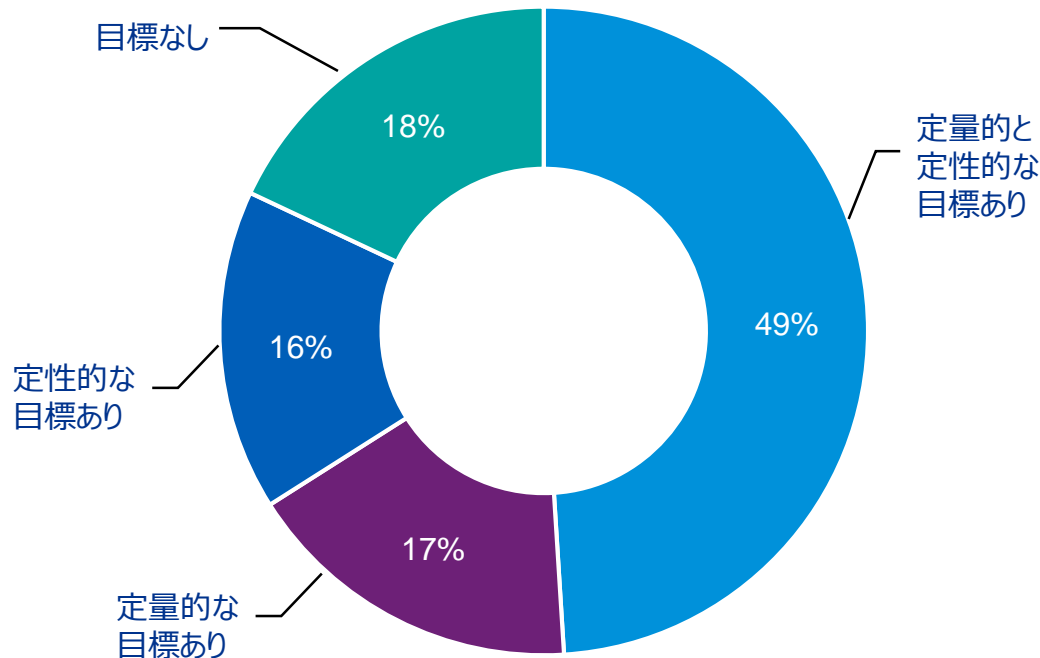
サプライチェーンの水リスクの評価と管理

- 9割の企業は、従業員、地域社会、規制当局を水リスク評価において考慮しているが、**サプライヤーについて考慮している企業は71%にとどまっている。**
- **サプライヤーに対して水リスクや取水量の報告を求めているのは35%のみである**ことも考慮すれば、サプライチェーンにおける水リスクの評価や管理が課題であると言える。



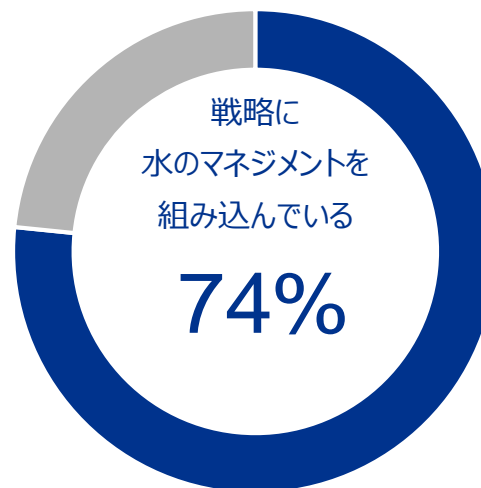
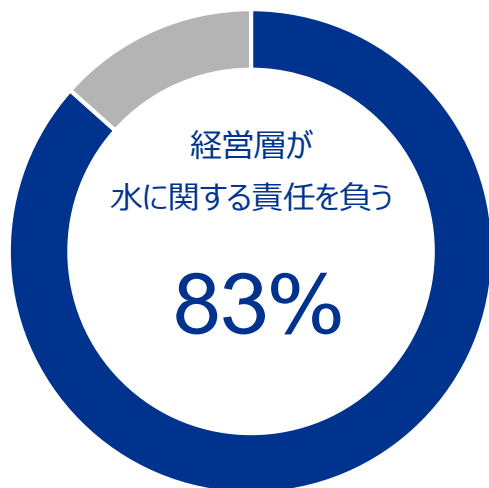
目標設定

- 約半数の企業が定量的な目標と定性的な目標の両方を設定しており、17%の企業が定量的な目標のみ、16%の企業が定性的な目標のみの設定である。
- 水が地域的な資源であり、水の利用によるインパクトは地域の諸条件に大きく依存するということを考慮すれば、今後は、**Context-Based Water Targets (CBWTs)** の考え方に基づいた目標設定を検討することも必要になってくると考えられる。



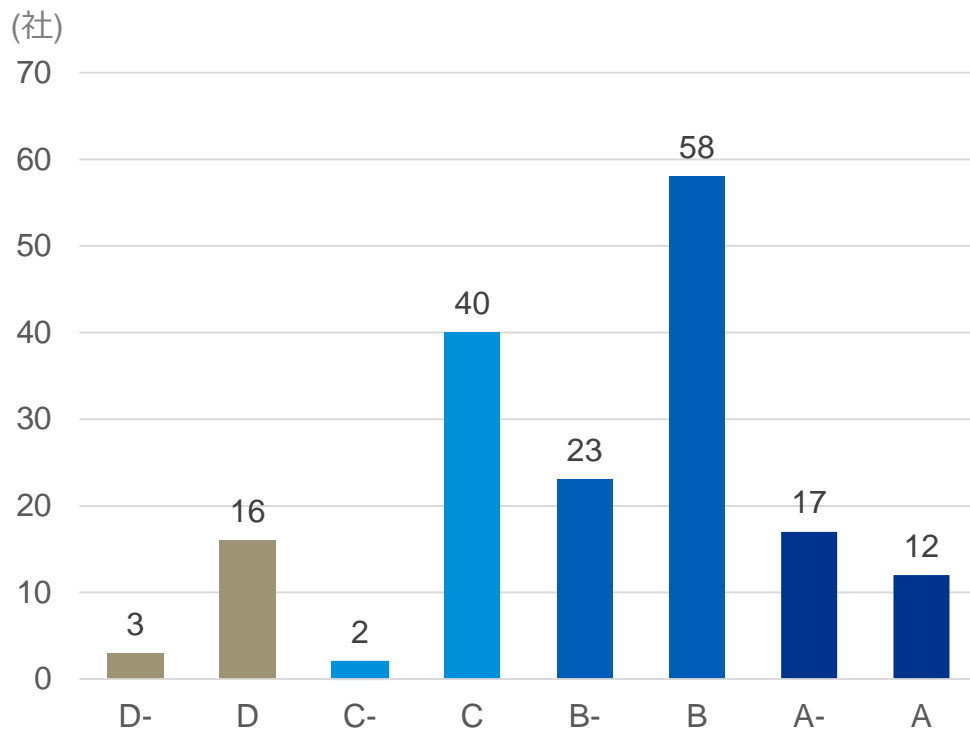
水に関するガバナンス

- 83%の企業は、取締役個人、取締役会の一部または取締役会が指定した委員会等の経営層が水に関する最高レベルの責任を負っている。
- 74%の企業は、ビジネス戦略に水のマネジメントを組み込んでいる。



スコアリング

- Aリストに選定された日本企業の数
は前回の6社から12社に増加。
- スコアリング対象企業の64%が
リーダーシップレベルもしくは
マネジメントレベルにある。



リーダーシップ	75-100%	A
	0-74%	A-
マネジメント	75-100%	B
	0-74%	B-
認識	75-100%	C
	0-74%	C-
情報開示	75-100%	D
	0-74%	D-

まとめと課題

まとめ

- 自主的な回答も含めれば188社が回答。日本企業の水リスクに対する課題認識は高い。
- 水リスクの評価方法もより実質的なものになってきている。
- Aリストの企業が倍増。

課題

- 回答企業の拡大（特に、生活必需品、公益事業、ヘルスケア、エネルギー）
- 水リスクの評価方法の改善
- サプライチェーンの水リスクの評価や管理の高度化
- 地域の諸条件を加味した目標設定（Context-Based Water Targetsの設定に向けた準備・検討）



Thank you